

# 第158期 定時株主総会 招集ご通知

書面又はインターネット等による議決権行使期限：  
平成28年6月21日（火曜日）午後4時50分まで

## <目次>

◆ 第158期定時株主総会招集ご通知	1
(提供書類)	
◆ 事業報告	3
◆ 連結計算書類	27
◆ 計算書類	30
◆ 監査報告書	33
◆ 株主総会参考書類	37
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役2名選任の件	
第3号議案 監査役4名選任の件	
◆ インターネット等による議決権行使 のご案内	47
◆ 株主総会会場ご案内図	

日時：平成28年6月22日（水曜日）  
午前10時

場所：京都市右京区梅津高畝町47番地  
当社本社工場 大会議室

株主各位

平成28年6月3日  
(証券コード 6641)  
京都市右京区梅津高畝町47番地  
**日新電機株式会社**  
代表取締役 小畑 英明  
社 長

## 第158期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第158期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席  
いただきますようご通知申し上げます。

(本株主総会にご出席の際は、同封の「議決権行使書用紙」を株主総会受付にご提出  
いただきますようお願い申し上げます。)

なお、当日ご出席いただけない場合は、次頁の4の(1)「議決権行使書用紙の郵  
送」または(2)「インターネット等の利用」のいずれかの方法により、議決権を行  
使することができますので、後記の「株主総会参考書類」(37頁から46頁まで)を  
ご高覧のうえ、「平成28年6月21日(火曜日)午後4時50分まで」に議決権をご  
行使いただきますよう、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月22日(水曜日)午前10時
2. 場 所 京都市右京区梅津高畝町47番地  
当社本社工場 大会議室  
(本「招集ご通知」の末尾の「株主総会会場ご案内図」をご確認  
ください。)

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第158期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報  
告・連結計算書類の内容並びに会計監査人・監査役会の連結計算書類  
監査結果の報告の件
2. 第158期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類  
の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役2名選任の件  
第3号議案 監査役4名選任の件

#### 4. 本株主総会ご欠席の際の議決権行使について

- (1) 「議決権行使書用紙の郵送」による行使の場合  
同封の「議決権行使書用紙」に賛否をご表示いただき、平成28年6月21日（火曜日）午後4時50分までに到着するようご返送願います。
- (2) 「インターネット等の利用」による行使の場合  
インターネット等により議決権を行使される場合には、本「招集ご通知」の47頁から48頁までに記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、平成28年6月21日（火曜日）午後4時50分までにご行使願います。

#### 5. インターネットによる開示について

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、次の(1)～(3)の事項については、当社ホームページ (<http://nissin.jp>)に掲載していますため、本「招集ご通知」に記載しておりません。

- (1) 事業報告の内の「当社の会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針並びにその運用状況の概要」
- (2) 連結計算書類の内の「連結注記表」
- (3) 計算書類の内の「個別注記表」

なお、上記(1)は、監査役が監査報告書を作成するに際して、事業報告の一部として、あわせて監査を受けています。

また、上記の(2)及び(3)は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として、あわせて監査を受けています。

#### 6. 万一の修正内容の通知方法について

本「招集ご通知」内の提供書類（事業報告・連結計算書類・計算書類）並びに「株主総会参考書類」の内容について、万一、本株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合には、当社ホームページ (<http://nissin.jp>) 上への掲載または書面の郵送により、ご通知いたします。

但し、上記の「5. インターネットによる開示について」内の(1)～(3)の内容について、万一、本株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合には、当社ホームページ (<http://nissin.jp>) 上への掲載により、ご通知いたします。

以 上

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団（当社グループ）の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

第158期（当期）のわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が底堅く推移しましたが、民間消費は弱含みの傾向が続いており、実質成長率はプラスに転じたものの低水準にとどまりました。また、足下においては、今年に入ってから円高の進展や新興国経済の減速による影響が懸念される状況となっております。海外では、当社グループの主要市場である中国において製造業などの投資停滞により経済成長が鈍化し、また、アセアン諸国の景気回復は輸出の不振などから全体として遅れ気味となりました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内においては電力会社向けの市場では電力会社の投資抑制が継続される中、一部に更新投資回復の動きが見られるようになりました。また、一般民需市場は更新需要などを中心に引続き好調を持続しました。一方、新エネルギー市場では産業用の太陽光発電用パワーコンディショナの需要が電力買取価格の低下などにより減少しました。中国の電力機器市場においては、超高压送電分野の投資が活発化し電力用コンデンサの需要が増加しました。ビーム・真空応用装置の市場においては、中国を中心に高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の投資が活況を呈し需要が急速に盛り上がってきました。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました。その結果、「受注高」は前期比12.1%増加の138,248百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が55,811百万円（前期比9.1%増）、「ビーム・真空応用事業」が38,273百万円（前期比40.6%増）、「新エネルギー・環境事業」が21,042百万円（前期比9.9%減）、「ライフサイクルエ

ンエンジニアリング事業」が23,121百万円（前期比7.1%増）であります。

「電力機器事業」の増加は国内の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が中国向けを中心に大幅に増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内の一般民需の増加によるものであります。

「売上高」につきましては、前期比6.1%増加の113,618百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が45,359百万円（前期比4.1%減）、「ビーム・真空応用事業」が23,516百万円（前期比45.3%増）、「新エネルギー・環境事業」が22,911百万円（前期比4.7%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が21,830百万円（前期比11.4%増）であります。

「電力機器事業」の減少は中国の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内の一般民需の増加によるものであります。

営業利益は、グループをあげた原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めた結果、全ての事業セグメントで前期に比べ増益となり、12,424百万円（前期比39.1%増）となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益221百万円など合計358百万円を計上、特別損失につきましては、中国の子会社である北京宏達日新電機有限公司に係る事業環境の悪化に対応した事業構造改善費用666百万円とPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に必要となる支出を見直したことに伴う環境対策引当金繰入額249百万円など合計986百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8,525百万円（前期比68.6%増）となりました。

当期は、2011年4月にスタートさせた当社グループの中長期計画「VISION 2015」の最終年度であり、売上高は「VISION2015」の目標である1,500億円を達成できなかったものの、営業利益は目標である120億円を超過達成し、

ROA(総資産営業利益率)も9.3%と目標である8%を上回る結果となりました。また、当期の受注高、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも過去最高を達成することができました。

なお、当期第2四半期決算におきまして、当社の前橋製作所における情報システムの一部に不備があったことによるたな卸資産の過大計上が判明し、過去の決算での誤謬の訂正を平成27年11月12日付けで行ったことに伴い、当期期首の利益剰余金を修正いたしました。株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では本件の判明後、再発防止策を全社的に実施し改善を図っております。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

当社グループの当期の設備投資については、工場などの耐震補強工事、製造ラインの効率化を目的とした合理化投資、中国の子会社である日新(無錫)機電有限公司での設備増強、ベトナムの子会社である日新電機ベトナム有限会社での第二工場建設及び設備増強など総額3,812百万円を投資し、その資金については一部を借入れで調達し、残額は自己資金を充当いたしました。

## (3) 企業集団の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指し、2015年度の売上高1,500億円・営業利益120億円を目標とした中長期計画「VISION2015」を2011年4月にスタートさせました。

その最終年度となる当期は、原価低減や事業構造改革などによって収益力が向上し営業利益は「VISION2015」の目標を上回ることができました。また、電力機器事業の国内民需、新エネルギー・環境事業、ビーム・真空応用事業、ライフサイクルエンジニアリング事業の売上を伸ばせたことにより、目指してきた「4×Global」の事業ポートフォリオを形づくることはできたものの、国内電力会社の投資抑制の継続、中国電力機器市場における成長鈍化とローカル企業との競争激化などにより、売上は目標を達成できませんでした。

しかしながら、いま当社グループが拠って立つ市場では、電力システム改革を

始めとする大きな環境変化が起きつつあります。これらのダイナミズムをチャンスとし、グループが保有するコア技術を活かして事業拡大を図るべく、新たな中長期計画である「VISION2020」を2016年4月からスタートさせました。「VISION2020」では「VISION2015」で築き上げた「4×Global」の事業ポートフォリオをベースに、新たな6つの成長ドメインで事業を拡大することによって「4×Global+NEW」のより成長力ある事業ポートフォリオを構築すると共に、これまでに培ってきた収益力に一層磨きをかけることによって、いかなる環境下でも成長し利益を上げられる「グローバル・エネルギー・環境・ソリューション企業」を目指します。2020年度における数値目標については、売上高1,800億円、営業利益180億円、ROA（総資産営業利益率）及びROE（自己資本利益率）をいずれも10%超といたしました。

「VISION2020」における重点活動の内容は次のとおりであります。

### ① 6つの成長ドメイン

次の6つの成長ドメインにおいて当社グループのコア技術を活用して新たな事業拡大（+NEW）を目指します。

#### 1. 電力機器、新エネルギー・環境分野（国内）

大震災と原発事故などがもたらした電力市場の大変革により、新しい製品・システム・サービスの需要拡大が期待されます。

#### 2. 電力機器、新エネルギー・環境分野（海外）

アセアン・インドなど新興国における電力インフラ整備の進展に伴い海外市場の拡大が期待されます。

#### 3. ライフサイクルエンジニアリング分野

電力機器、パワーコンディショナ、ビーム・真空応用装置などの納入台数拡大に伴い状態監視・点検・修理・更新などの需要増大が期待されます。

#### 4. 次世代半導体・FPD製造用装置分野

今後予想される半導体やFPDの技術革新に伴って新たな装置の需要拡大が期待されます。

#### 5. モビリティ分野

自動車の電気化や、新たな素材や部品の採用、鉄道の省エネなど当社グループのコア技術が活かせる新たなチャンスの拡大が期待されます。

#### 6. 新規分野

電力機器の部品加工・組立などの技術を応用し、様々な装置の低コスト化ニーズに対応した装置部品事業の拡大、医療・食品分野における殺菌・滅

菌ニーズへ電子線照射技術を応用することによる事業拡大などが期待されます。

## ② 3つの「Advance」の開発と投入

6つの成長ドメインに次の3つの「Advance」を開発・投入していくことにより、事業成長を目指します。

### 1. Advanced Products (先進的新製品)

当社グループの製品の競争力であるCompact (コンパクト) に加えて、Flexible (多様なニーズに対応)、Adjustable (メンテナンスしやすい)、一層のCompact、Environment (地球環境に優しい)、Smart (制御機能) の価値を加えた「Compact+FACES」の新製品を開発し市場投入していきます。

### 2. Advanced Technology (先進技術)

研究開発に積極的に経営資源を投じ、成長の原動力となる新技術の事業化を促進していきます。

### 3. Advanced Business Model (先進的ビジネスモデル)

高度化・複雑化した顧客ニーズに対応するため、ハードとソフト・ICT (情報通信技術) を融合させたソリューションを提供したり、様々な機器を組み合わせてワンパッケージで提供するなどのビジネスモデルを確立していきます。

## ③ 成長を支える体質改革とあくなき原価低減

グループ内での組織横断的な活動の推進に加えて産・官・学など外部との協業を推し進める「縦・横・外とのコラボレーション強化」、受注から納入までのトータルプロセスの効率向上を目指す「NPS (Nissin Production System) の生産性改革」、日新アカデミーのカリキュラム充実や研修施設の拡充による「人材育成改革」、お客様のニーズに応えるソリューション提案や戦略的マーケティングを目指した「営業改革」など成長を実現するための様々な体質改革に加えて、あくなき原価低減にグループをあげて取り組みます。

## ④ 「4×Global+NEW」の事業ポートフォリオを構築し更なる成長を目指す

以上のように、6つの「成長ドメイン」に3つの「Advance」を投入し、さらに「体質改革」を進めることで、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用



事業]、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つのセグメントを事業の柱としながら新たな事業（+NEW）を展開し、「4×Global+NEW」の事業ポートフォリオを構築することで一層の成長を目指します。

各事業セグメントごとの新しい事業展開（+NEW）は次のとおりです。

### ・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の修繕・更新投資が緩やかに回復すると予想されることに加え、電力システム改革の進展に伴い電力の地域間融通に関連する投資や発送電分離に関連した新たな機器の需要増大が期待されます。一般民需においても工場などでの更新投資が堅調に推移すると見込まれるほか、エネルギーコストの削減や省電力のニーズの高まりから新たな事業機会が増加すると予想されます。スマート電力供給システム（SPSS<sup>®</sup>）をはじめ顧客のニーズに対応した新製品とソリューションの提供により、これら需要を確実に獲得していきます。海外市場においては、中国で投資が拡大している超高压送電関連の機器を拡販することに加え、経済成長とともに電力インフラの拡充が見込まれるアセアン諸国などでの事業展開を加速させます。

また、電力機器製造のコア技術である部品加工・装置組立技術とタイ・ベトナムの拠点を活かした高品質・低コストを強みとする装置部品の設計・製造受託事業を拡大し、新たな事業セグメントに育てていきます。

### ・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なグローバルシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置については、供給能力を増強し有機ELディスプレイ向けの需要拡大に対応していきます。半導体製造用イオン注入装置については、新製品の投入により半導体製造技術の革新に対応していくと共に、江蘇省揚州市の生産拠点を活用し、拡大が予想される中国市場での事業展開を強化します。電子線照射装置については、中長期的に成長が期待される新興国を中心とした自動車関連産業向けに拡販を進めると共に、医療・食品に関連する分野などにおける新たな用途開拓を進めていきます。薄膜コーティングサービスについては、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）膜の開発を進め、自動車向けを中心に新用途を開拓し売上拡大を図るほか、中国・アセアン・インドにおいてコー

ティング能力を拡充し、増大する現地需要に対応していきます。また、短時間・低コストで成膜が可能な新型アーク式コーティング装置の拡販にも注力してまいります。

#### ・新エネルギー・環境事業

新エネルギー事業では、2016年秋に発売予定である変換効率が高く双方向通信機能などを搭載した新型パワーコンディショナ、今後需要の増加が期待される電池電力貯蔵用のパワーコンディショナなどの売上拡大を図ります。環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムに加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応した新製品であるスマート電力供給システム（SPSS<sup>®</sup>）を積極的に提案し、事業拡大を図ります。

#### ・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。納入先・納入機器の増加を受け、全ての事業セグメントの製品を対象に、これからの成長の柱となる事業として拡大していきます。特に国内では、多くの電力機器が更新時期にさしかかってきており、これら機器の延命化のニーズに対応した修繕事業を拡大すると共に、更新需要の掘り起こしに注力してまいります。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

### ⑤コンプライアンスの徹底、CSRの推進とコーポレートガバナンスの一層の充実

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、ステークホルダーとの確かな信頼関係の構築を通して、社会と産業の基盤を支える事業を展開し、人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指していくとの日新電機グループ企業理念を基本にすえた事業運営が重要と考え、その企業理念のグループ内へのさらなる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。

また、コーポレートガバナンスにつきまして、強化を進めており、今後も引き続き一層の充実を図るための対策を着実に進めてまいります。あわせ

て、再生可能エネルギーの活用や省エネ推進などの環境問題に対応した取り組みと事業化の推進、積極的な社会貢献活動への取り組みによって、地域や社会と一体となって活動する企業グループを目指してまいります。

グループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて今後も邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団（当社グループ）の財産・損益の状況推移

区 分 \ 期 間	第155期 (平成24年度)	第156期 (平成25年度)	第157期 (平成26年度)	第158期 (平成27年度) [当期]
受 注 高 (百万円)	104,978	110,716	123,306	138,248
売 上 高 (百万円)	103,308	109,863	107,090	113,618
営 業 利 益 (百万円)	7,045	9,318	8,929	12,424
経 常 利 益 (百万円)	7,168	9,447	9,202	12,140
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,282	5,193	5,055	8,525
1株当たり当期純利益 (円)	30.71	48.59	47.30	79.77
純 資 産 (百万円)	66,037	68,075	79,109	79,981
総 資 産 (百万円)	117,352	118,546	124,948	143,287
ROA<総資産営業利益率> (%)	6.2	7.9	7.3	9.3

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数により算出しています。なお、当該株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いています。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、第158期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
3. 過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、第155期から第157期については、当該誤謬の訂正後の数値を記載しています。

## ② 当社の財産・損益の状況推移

区 分 \ 期 間	第155期 (平成24年度)	第156期 (平成25年度)	第157期 (平成26年度)	第158期 (平成27年度) [当期]
売 上 高 (百万円)	60,784	60,787	66,809	67,636
営 業 利 益 (百万円)	1,948	3,878	4,878	7,072
経 常 利 益 (百万円)	4,050	6,025	7,794	8,332
当 期 純 利 益 (百万円)	1,225	4,136	5,153	6,418
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	11.46	38.70	48.22	60.06
純 資 産 (百万円)	46,486	49,962	56,523	60,672
総 資 産 (百万円)	76,529	81,472	85,807	98,985

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数により算出しています。  
 なお、当該株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いています。
2. 過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、第155期から第157期については、当該誤謬の訂正後の数値を記載しています。

## (5) 当社の重要な親会社と子会社の状況 (平成28年3月31日時点)

### ① 親会社の状況

会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条に基づく当社の親会社は、住友電気工業株式会社1社であり、同社は当社株式を54,991,175株〔当社への持株比率（当社名義の自己株式数を控除したうえ算出）が51.45%で議決権比率が51.46%〕保有しており、当社は住友電気工業株式会社の連結子会社であります。

当社と親会社との主な取引については、当社は住友電気工業株式会社に受変電設備を販売し同社は当社に電力用ケーブルを販売しておりますが、いずれも取引額は僅少であります。

## ② 重要な子会社（12社）の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
日新イオン機器株式会社	百万円 1,500.0	% 100.00	半導体製造用イオン注入装置・FPD製造用イオン注入装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整、改造及び保守・点検
株式会社NHVコーポレーション	百万円 300.0	100.00	電子線照射装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整及び保守・点検、並びに電子線照射サービスの受託
日本アイ・ティ・エフ株式会社	百万円 310.0	51.00	薄膜コーティングサービスの受託並びに薄膜コーティング装置の開発、設計、製造及び販売
株式会社日新システムズ	百万円 30.0	100.00	ソフトウェアの開発・販売
日新電機タイ株式会社	百万パーツ 335.0	99.63	産業用部品・機器の設計、製造及び販売、電力用機器の設計、製造、販売及び保守・点検、各種受変電設備の販売、梱包機材の製造・販売、並びに薄膜コーティングサービスの受託
日亜電機股份有限公司	百万台湾元 300.0	68.00	ガス絶縁開閉装置の製造、販売及び保守・点検、並びに当社の各種製品の台湾における販売代行
日新電機（無錫）有限公司	百万人民元 174.5	90.00	電力用コンデンサ、リアクトル、コンデンサ形計器用変圧器及び無効電力補償装置の製造、販売及び保守・点検
北京宏達日新電機有限公司	百万人民元 65.0	85.00	ガス絶縁開閉装置の製造、販売及び保守・点検
日新（無錫）機電有限公司	千米ドル 8,800.0	100.00	ガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器・計器用変流器の製造・販売、並びに薄膜コーティングサービスの受託

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
日新電機ベトナム有限会社 (注1)	千米ドル 7,674.0	99.92 % <22.01>	産業用部品・機器の設計、製造及び販売並びに電力用機器の製造・販売
日新意旺高科技(揚州)有限公司 (注2)	百万円 700.0	100.00 <100.00>	半導体製造用イオン注入装置・FPD製造用イオン注入装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整、改造及び保守・点検
日新馳威輻照技術(上海)有限公司 (注3)	千米ドル 3,700.0	100.00 <100.00>	電子線照射装置、高電圧電源システム及び高電圧試験装置の製造、販売、据付・調整及び保守・点検

- (注) 1. 日新電機ベトナム有限会社は平成27年9月18日に、その資本金を2,624千米ドルから7,674千米ドルに増資し、その増資分5,050千米ドルの全額を当社が引き受け払い込んだ結果、当社の出資比率が99.76%から99.92%に増加しました。なお、「当社の出資比率」欄内の< >中に、前表内の当社子会社である日新電機タイ株式会社の出資比率を内数で示しています。
2. 日新意旺高科技(揚州)有限公司の「当社の出資比率」欄内の< >中に、前表内の当社子会社である日新イオン機器株式会社の出資比率を内数で示しています。
3. 日新馳威輻照技術(上海)有限公司の「当社の出資比率」欄内の< >中に、前表内の当社子会社である株式会社NHVコーポレーションの出資比率を内数で示しています。
4. 中国の当社子会社の日新恒通電気有限公司(吉林省吉林市、資本金100百万人民元)については、平成28年2月5日付で、当社が保有する出資持分(52.11%)の全てを有償で譲渡し、同有限公司が当社の子会社でなくなったことに伴い、第158期より重要な子会社から外し、当社の重要な子会社が13社から12社に減少しています。なお、それに伴い、後記16頁の「(7) 当社グループの主要な営業所・工場」から同有限公司を外しています。

### ③ 企業結合の経過

第157期より事業を停止している中国での当社100%出資の子会社の日新高技電機（東莞）有限公司につきまして、解散・清算に向けて、そのために必要な債務超過状態の解消を図るべく、平成27年9月24日に、その資本金を5,080千米ドルから13,990千米ドルに増資し、その増資分8,910千米ドルの全額を当社が引き受け払い込みました。その後、平成27年9月30日に同有限公司は解散を決議し、現在、清算手続き中であります。

また、国内において障がい者を雇用する子会社として、平成27年9月1日付けで当社が100%出資し、日新ハートフルフレンド株式会社（京都市右京区<当社本社工場内>、資本金30百万円）を設立しました。なお、同社は、平成28年3月1日付けで、障がい者を雇用する特例子会社の認定を受けました。

### ④ 企業結合の成果

第158期での当社の連結子会社数は、前記1（5）「②重要な子会社の状況」の（注）4に記載した日新恒通電気有限公司を連結から外し前期より1社減少し、総計26社〔同「②重要な子会社の状況」の12社及び同「③企業結合の経過」内の日新高技電機（東莞）有限公司を含む〕であります。なお、上記1（5）「③企業結合の経過」内の日新ハートフルフレンド株式会社は会社が小規模であることから非連結子会社としています。また、当社の持分法適用会社はありません。

第158期の当社の連結売上高は113,618百万円であり、前期に比べ6,528百万円の増加（前期比6.1%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は8,525百万円であり、前期に比べ3,470百万円の増加（前期比68.6%増）となりました。

## (6) 主要な事業内容（平成28年3月31日時点）

当社グループは、電気機械器具の製造、販売、据付・調整、保守・点検並びに電気機械器具による照射・コーティングのサービスを主な事業としており、その事業の種類別の主要な製品・サービス名は次のとおりであります。

事業の種類	事業の種類別の主要な製品・サービス名
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システムなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど



(7) 当社グループの主要な営業所・工場 (平成28年3月31日時点)

日新電機株式会社	本社工場	京都市右京区
	その他の営業所	東京支社(東京都千代田区)、関西支社(大阪市)、中部支社(名古屋市)、北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、沖縄支店(那覇市)
	その他の工場	前橋製作所(群馬県前橋市)、久世工場(京都市南区)、九条工場(京都市南区)
日新イオン機器株式会社	本社工場	京都市南区(当社久世工場内)
	滋賀工場	滋賀県甲賀市
株式会社NHVコーポレーション	本社工場	京都市右京区(当社本社工場内)
	前橋工場	群馬県前橋市(当社前橋製作所内)
	九州工場	佐賀県鳥栖市
日本アイ・ティ・エフ株式会社	本社工場	京都市南区(当社久世工場内)
	梅津工場	京都市右京区(当社本社工場内)
	前橋工場	群馬県前橋市(当社前橋製作所内)
株式会社日新システムズ	本社	京都市下京区
日新電機タイ株式会社	本社工場	タイ パトムタニ県
日亜電機股份有限公司	本社工場	台湾 桃園県
日新電機(無錫)有限公司	本社工場	中国 江蘇省無錫市
北京宏達日新電機有限公司	本社工場	中国 北京市
日新(無錫)機電有限公司	本社工場	中国 江蘇省無錫市
日新電機ベトナム有限会社	本社工場	ベトナム バックニン省
日新意旺高科技(揚州)有限公司	本社工場	中国 江蘇省揚州市
日新馳威輻照技術(上海)有限公司	本社工場	中国 上海市

## (8) 当社グループの従業員状況 (平成28年3月31日時点)

事業の種類の名称	従業員数
電力機器事業	2,833名
ビーム・真空応用事業	614名
新エネルギー・環境事業	448名
ライフサイクルエンジニアリング事業	527名
全社 (共通)	407名
合計	4,829名

- (注) 1. 上記の従業員は就業人員であり、その合計人数は前期末に比べ16名減少しています。
2. 上記のうち、当社の従業員状況については従業員数1,815名 (前期末比14名増)、平均年齢42.0歳、平均勤続年数19.4年であります。その他、当社から当社外への出向者が、当社グループへの出向者を中心に256名おります。

## (9) 当社グループの主要な借入先 (平成28年3月31日時点)

借入先	借入額
S.E.I. Thai Holding Co., Ltd.	1,091 百万円
住友電工管理 (上海) 有限公司	577
株式会社三井住友銀行	283
三井住友信託銀行株式会社	176
株式会社三菱東京UFJ銀行	36
株式会社国際協力銀行	29

- (注) 1. 上記のS.E.I. Thai Holding Co., Ltd.からの借入額は、住友電気工業株式会社グループのタイにおけるキャッシュマネジメントシステム (CMS) の利用による借入分であります。また、住友電工管理 (上海) 有限公司からの借入額は、同グループの中国におけるCMSの利用による借入分であります。
2. 上記の銀行の借入額には、各行の海外現地法人からの借入額を含めています。

## 2. 当社の株式に関する事項（平成28年3月31日時点）

- (1) 発行可能株式総数 431,329,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 107,832,445株
- (3) 株主数 3,578名

### (4) 大株主

会社法施行規則第122条に基づく「発行済株式の総数から当社の自己株式数を除いた分に対する持株比率が高い上位10名の株主」は次のとおりであります。

株 主 名	当社への持株状況	
	持 株 数	持株比率
住友電気工業株式会社	54,991 千株	51.45 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,485	6.07
関西電力株式会社	4,565	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,040	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口）	2,874	2.69
住友生命保険相互会社	1,653	1.55
三井住友信託銀行株式会社	1,196	1.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	1,139	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	816	0.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	806	0.75

（注） 上記の持株比率は、当社名義の自己株式（957千株）を発行済株式の総数から控除したうえ算出しています。

### (5) その他の重要事項

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」において、株式の売買単位（1単元の株式数）が100株へ統一される方針であることに基づき、個人投資家が投資しやすい環境を整備することを目的に、平成27年4月1日付けで当社の1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げました。

### 3. 当社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	天 野 嘉 一	公益社団法人京都工業会副会長 京都経営者協会副会長 一般社団法人内外情勢調査会京都支部長 サンコール株式会社取締役（社外取締役） 京福電気鉄道株式会社取締役（社外取締役） 株式会社京都環境保全公社取締役（社外取締役）
代表取締役社長	小 畑 英 明	業務監査室所管
代表取締役専務取締役 (専務執行役員)	石 田 和 正	電力機器事業本部長 日新電機（無錫）有限公司董事長
代表取締役専務取締役 (専務執行役員)	山 林 直 之	知的財産部所管 研究開発本部長
常務取締役 (常務執行役員)	延 昌 秀	総務部、人事部、人材開発部、社史編纂室、前橋製作所所管 お客様サービス事業本部長 日新ハートフルフレンド株式会社代表取締役社長
常務取締役 (常務執行役員)	星 康 久	生産技術部、品質保証統括部所管 ビーム・真空応用事業本部長 株式会社NHVコーポレーション代表取締役社長 日新馳威輻照技術（上海）有限公司董事長 日新高技電機（東莞）有限公司董事長 日新高性能塗層（瀋陽）有限公司董事長
常務取締役 (常務執行役員)	植 野 正	経営企画部、法務室、経理部、情報システム部、調達部所管
常務取締役 (常務執行役員)	宮 下 通 永	新エネルギー・環境事業本部長
取締役 (社外取締役)	百合野 正 博	同志社大学大学院商学研究科教授

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
監 査 役 (常 勤)	中 堀 知	
監 査 役 (常 勤)	稲 田 道 雄	
監 査 役 (社 外 監 査 役)	森 田 衛	
監 査 役 (社 外 監 査 役)	田 中 等	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 テイカ株式会社取締役 (社外取締役) 株式会社日阪製作所監査役 (社外監査役)
監 査 役 (社 外 監 査 役)	佐 伯 剛	公認会計士

- (注) 1. 取締役会長の天野嘉一氏は、第158期後の平成28年4月9日に逝去、当社取締役を退任し、また、「担当及び重要な兼職の状況」に記載の役職位を退任しました。
2. 当社の第157期定時株主総会（平成27年6月23日）終結の時をもって、緒方潔、石津友啓、橘高義彰の3氏が任期満了により取締役を退任しました。
3. 当社の第157期定時株主総会（平成27年6月23日）で、新たに佐伯剛氏が監査役に選任され、就任しました。また、同株主総会終結の時をもって、木村壽秀氏が任期満了により監査役を退任しました。
4. 取締役のうち、百合野正博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。
5. 監査役のうち、森田衛、田中等、佐伯剛の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当該3氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。
6. 監査役のうち中堀知、森田衛、佐伯剛の3氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ①中堀知氏は、当社において長年にわたり経理部を所管する取締役及び経理部長を務めました。
- ②森田衛氏は、大蔵省（現 財務省）や国税庁などの中央官庁における要職を歴任しました。
- ③佐伯剛氏は、長年にわたり公認会計士として会計監査に携わっています。

7. 前記の「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に関し、次のとおり一部変更していません。
- ①天野嘉一氏は、平成27年6月18日付けで新たに京福電気鉄道株式会社の社外取締役に就任し、平成28年4月9日に逝去、同社の社外取締役を退任いたしました。
  - ②石田和正氏は、平成28年2月5日付けで日新恒通電気有限公司の董事長を退任しました。
  - ③山林直之氏は、平成27年6月23日付けで代表取締役及び専務執行役員に就任しました。また、同日付けで、新たに知的財産部を所管すると共に研究開発本部長に就任しました。
  - ④延昌秀氏は、平成27年6月23日付けで総務部及び社史編纂室を、また、平成27年7月31日付けで前橋製作所を、新たにそれぞれ所管しました。さらに、同氏は、平成27年9月1日付けで新たに日新ハートフルフレンド株式会社の代表取締役社長に就任しました。
  - ⑤星康久氏は、平成27年6月23日付けで、新たに生産技術部及び品質保証統括部を所管しました。
  - ⑥植野正氏は、平成27年6月23日付けで、新たに法務室及び調達部を所管しました。
8. 第158期後、田中等氏は、平成28年6月29日（予定）の株式会社日阪製作所の定時株主総会終結の時をもって、同社の監査役（社外監査役）を任期満了により退任する予定であります。
9. 前記の取締役である専務執行役員・常務執行役員以外の執行役員は、常務執行役員の永田幸一及び松本義明並びに執行役員の天海秀樹、長井宣夫、明石直義、重田悦雄、立元正人、小林賢司、青木務、下田勝彦の計10氏であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役の百合野正博並びに社外監査役の森田衛、田中等、佐伯剛の計4氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該責任限定契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。

## (3) 当社の役員（取締役及び監査役）の第158期に係る報酬等の額

区 分	支払対象人数	支 払 総 額
取 締 役	12名	407百万円
監 査 役	6名	63百万円
合 計	18名	470百万円

- (注) 1. 上記の対象者は、会社法施行規則第121条に基づき、第158期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の間に在任していた当社の取締役又は監査役の全員であり、第157期定時株主総会（平成27年6月23日）終結時に退任した取締役3名と監査役1名を含んでいます。
2. 上記のうち、社外役員5名（社外取締役1名、社外監査役4名）の報酬等は18百万円であります。

#### (4) 当社の社外役員に関する事項

##### ① 社外取締役・社外監査役の第158期での主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	百合野 正 博	第158期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における当社の取締役会13回に、すべて出席しており、大学・大学院の商学関係の教授としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき監査・会計に係る専門性の観点から発言しています。
社外監査役	森 田 衛	第158期における当社の取締役会13回の内11回、監査役会15回の内13回に出席しており、企業経営者としての経験・知識や中央官庁の要職の歴任に基づき、主に経営全般の健全性・合理性の観点から発言しています。
	田 中 等	第158期における当社の取締役会13回・監査役会15回に、すべて出席しており、弁護士としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき法令に係る専門性の観点から発言しています。
	佐 伯 剛	第158期において、当社の社外監査役に就任した平成27年6月23日以降の取締役会11回・監査役会13回に、すべて出席しており、公認会計士としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき監査・会計に係る専門性の観点から発言しています。

(注) 第158期において、上記の取締役会開催のほか、会社法第370条及び当社定款第25条に基づき、取締役会の承認決議があったものとみなす書面又は電磁的記録による決議を1回行っています。



## ② 社外取締役・社外監査役の重要な兼職の状況等

区分	氏名	重要な兼職先・内容	当該兼職先との関係
社外取締役	百合野 正 博	同志社大学大学院 商学研究科教授	当社と同志社大学との主な取引として、当社は平成28年3月31日までを期限として同志社大学に研究を委託する契約を締結していますが、その対価（取引額）は僅少であります。
社外監査役	田 中 等	弁護士法人淀屋橋・山 上合同 弁護士	当社は田中等氏が弁護士として所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間で顧問契約並びにヘルプラインデスク（内部通報システム）の社外ライン窓口業務の委託契約を締結していますが、それらの対価は僅少であり、また、同氏は当社や当該窓口業務を担当する弁護士ではありません。
		株式会社日阪製作所監 査役（社外監査役）	
	佐 伯 剛	公認会計士	同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 社外監査役の森田衛氏の兼職はありません。
2. 第158期後、田中等氏は、平成28年6月29日（予定）の株式会社日阪製作所の定時株主総会終結の時をもって、同社の監査役（社外監査役）を任期満了により退任する予定であります。

## ③ 当社又は当社の特定関係事業者との関係

当社の社外取締役である百合野正博氏の2親等に当たる親族1名が、会社法施行規則第2条第3項第19号の特定関係事業者に当たる「当社親会社の子会社」の顧問を務めています。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 当社の会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当社の会計監査人の第158期に係る報酬等の金額

- |                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| ① 第158期に係る会計監査人としての報酬等             | 71百万円 |
| ② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 94百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査に対する報酬等の金額と、金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の金額を、それぞれ明確に区分しておらず、実質的にも区別できないため、上記①の金額として、これらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入に関するアドバイザリー業務」につき対価を支払っており、上記②の合計額に含めています。
3. 監査役会は、会計監査人の報酬等に関して、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容とその職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などを検討した結果、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。
4. 前記の12頁～13頁内の「②重要な子会社の状況」に記載の当社の重要な子会社12社のうち、日新電機タイ株式会社、日亜電機股份有限公司、日新電機（無錫）有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新（無錫）機電有限公司、日新電機ベトナム有限会社、日新意旺高科技（揚州）有限公司及び日新馳威輻照技術（上海）有限公司の8社は、当社の会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」以外の公認会計士・監査法人（外国で本資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類やそれに相当する書類等の監査を受けています。但し、当該子会社8社の監査は、会社法（これに相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限定されています。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では監査役会の決議に基づき、会社法第340条に基づく監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると判断される場合には会社法第344条により監査役会にて決議したうえ、会計監査人の解任又は不再任につき株主総会の目的事項とする方針であります。

以 上

---

(注) 本事業報告に記載している数値に関し、金額（「1株当たり当期純利益」を除く）並びに株式数については表示桁未満の端数を切り捨て、その他（「1株当たり当期純利益」を含む）については表示桁未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しています。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>143,287</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>63,305</b>
<b>流動資産</b>	<b>109,402</b>	<b>流動負債</b>	<b>54,320</b>
現金及び預金	23,854	支払手形及び買掛金	22,239
受取手形及び売掛金	47,846	短期借入金	2,126
電子記録債権	1,907	未払費用	6,885
たな卸資産	27,810	未払法人税等	2,504
繰延税金資産	3,302	前受金	15,342
その他	4,922	その他	5,221
貸倒引当金	△241	<b>固定負債</b>	<b>8,985</b>
<b>固定資産</b>	<b>33,884</b>	退職給付に係る負債	5,962
<b>有形固定資産</b>	<b>24,106</b>	環境対策引当金	2,154
建物及び構築物	11,580	その他	868
機械装置及び運搬具	6,203	<b>(純資産の部)</b>	<b>79,981</b>
工具、器具及び備品	1,256	<b>株主資本</b>	<b>77,421</b>
土地	4,113	資本金	10,252
建設仮勘定	952	資本剰余金	6,679
<b>無形固定資産</b>	<b>1,268</b>	利益剰余金	60,790
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,508</b>	自己株式	△301
投資有価証券	5,596	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>209</b>
繰延税金資産	1,792	その他有価証券評価差額金	2,152
その他	1,349	繰延ヘッジ損益	△12
貸倒引当金	△229	為替換算調整勘定	2,411
		退職給付に係る調整累計額	△4,341
<b>資産合計</b>	<b>143,287</b>	<b>非支配株主持分</b>	<b>2,350</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>143,287</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		113,618
売上原価		78,359
売上総利益		35,259
販売費及び一般管理費		22,834
<b>営業利益</b>		<b>12,424</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	193	
為替差益	74	
その他の	199	466
営業外費用		
支払利息	88	
デリバティブ評価損	513	
その他の	149	750
<b>経常利益</b>		<b>12,140</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	221	
関係会社整理損失引当金戻入額	137	358
特別損失		
関係会社出資金売却損	48	
関係会社整理損	22	
事業構造改善費用	666	
環境対策引当金繰入額	249	986
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>11,511</b>
法人税、住民税及び事業税	3,964	
法人税等調整額	△988	2,976
<b>当期純利益</b>		<b>8,535</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		10
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>8,525</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	10,252	6,679	54,634	△301	71,265	2,926	5
誤謬の訂正による累積的影響額			△872		△872		
遡及処理を反映した当期首残高	10,252	6,679	53,761	△301	70,392	2,926	5
当期中の変動額							
剰余金の配当			△1,496		△1,496		
親会社株主に帰属する当期純利益			8,525		8,525		
自己株式の取得				△0	△0		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					-	△774	△18
当期中の変動額合計	-	-	7,029	△0	7,028	△774	△18
当期末残高	10,252	6,679	60,790	△301	77,421	2,152	△12

	その他の包括利益累計額			非支配株主分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,883	△2,218	5,596	3,133	79,995
誤謬の訂正による累積的影響額	△13		△13		△885
遡及処理を反映した当期首残高	4,869	△2,218	5,583	3,133	79,109
当期中の変動額					
剰余金の配当			-		△1,496
親会社株主に帰属する当期純利益			-		8,525
自己株式の取得			-		△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△2,458	△2,122	△5,373	△783	△6,156
当期中の変動額合計	△2,458	△2,122	△5,373	△783	872
当期末残高	2,411	△4,341	209	2,350	79,981

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>98,985</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>38,313</b>
<b>流動資産</b>	<b>65,385</b>	<b>流動負債</b>	<b>33,286</b>
現金及び預金	19,247	支払手形	1,067
受取手形	1,986	買掛金	10,809
電子記録債権	1,685	未払費用	4,214
売掛金	26,319	未払法人税等	1,920
製品	1,113	預り金	10,258
仕掛品	6,455	その他	5,014
原材料及び貯蔵品	1,657	<b>固定負債</b>	<b>5,027</b>
繰延税金資産	1,503	退職給付引当金	2,535
その他	5,503	環境対策引当金	2,154
貸倒引当金	△87	その他	336
<b>固定資産</b>	<b>33,600</b>	<b>純資産の部</b>	<b>60,672</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,719</b>	<b>株主資本</b>	<b>58,522</b>
建物	6,346	資本金	10,252
構築物	241	資本剰余金	6,679
機械及び装置	2,257	資本準備金	6,633
車両運搬具	54	その他資本剰余金	45
工具、器具及び備品	740	<b>利益剰余金</b>	<b>41,891</b>
土地	3,843	利益準備金	2,075
建設仮勘定	235	その他利益剰余金	39,815
<b>無形固定資産</b>	<b>439</b>	特別償却準備金	15
ソフトウェア	371	固定資産圧縮積立金	554
その他	68	別途積立金	13,056
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,441</b>	繰越利益剰余金	26,189
投資有価証券	5,541	<b>自己株式</b>	<b>△301</b>
関係会社株式・出資金	9,895	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,150</b>
前払年金費用	3,231	その他有価証券評価差額金	2,151
繰延税金資産	292	繰延ヘッジ損益	△1
その他	681		
貸倒引当金	△200		
<b>資産合計</b>	<b>98,985</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>98,985</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		67,636
売上原価		48,848
売上総利益		18,787
販売費及び一般管理費		11,715
<b>営業利益</b>		<b>7,072</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,510	
設備賃貸料	260	
その他	246	2,017
営業外費用		
支払利息	5	
デリバティブ評価損	513	
設備賃貸費用	115	
その他	122	757
<b>経常利益</b>		<b>8,332</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	221	
貸倒引当金戻入額	55	276
特別損失		
関係会社出資金売却損	380	
関係会社整理損	198	
環境対策引当金繰入額	249	828
<b>税引前当期純利益</b>		<b>7,780</b>
法人税、住民税及び事業税	2,080	
法人税等調整額	△718	1,362
<b>当期純利益</b>		<b>6,418</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金計
		準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益剰余金計	その他利益剰余金					
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,252	6,633	45	6,679	2,075	23	539	13,056	22,004	37,700	
誤謬の訂正による 累積的影響額				-					△730	△730	
遡及処理を反映した 当期首残高	10,252	6,633	45	6,679	2,075	23	539	13,056	21,273	36,969	
当期中の変動額											
剰余金の配当				-					△1,496	△1,496	
当期純利益				-					6,418	6,418	
税率変更に伴う 特別償却準備金の増加				-		0			△0	-	
特別償却準備金の取崩				-		△8			8	-	
固定資産圧縮積立金の積立				-			0		△0	-	
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加				-			15		△15	-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△1		1	-	
自己株式の取得				-						-	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				-						-	
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△8	14	-	4,916	4,922	
当期末残高	10,252	6,633	45	6,679	2,075	15	554	13,056	26,189	41,891	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△301	54,331	2,925	△2	2,922	57,254	
誤謬の訂正による 累積的影響額		△730			-	△730	
遡及処理を反映した 当期首残高	△301	53,600	2,925	△2	2,922	56,523	
当期中の変動額							
剰余金の配当		△1,496			-	△1,496	
当期純利益		6,418			-	6,418	
税率変更に伴う 特別償却準備金の増加		-			-	-	
特別償却準備金の取崩		-			-	-	
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-	
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加		-			-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-	
自己株式の取得	△0	△0			-	△0	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)		-	△773	0	△772	△772	
当期中の変動額合計	△0	4,921	△773	0	△772	4,149	
当期末残高	△301	58,522	2,151	△1	2,150	60,672	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

日新電機株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島久木 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山田徹雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日新電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、誤謬の訂正を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類等に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

日新電機株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島久木 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山田徹雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日新電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第158期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

個別注記表の誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、誤謬の訂正を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第158期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。なお、事業報告に記載のとおり、不適切な会計処理が行われていたことが当事業年度に判明したため、この誤謬により過年度の四半期報告書、有価証券報告書と内部統制報告書を訂正するとともに、内部調査委員会からの調査結果及び同委員会からの提言を踏まえた再発防止策が全社的に実施され、改善が図られていることを確認しております。そのほかには、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月12日

#### 日新電機株式会社 監査役会

監査役（常勤）	中 堀	知	Ⓜ
監査役（常勤）	稲 田 道	雄	Ⓜ
監査役（社外監査役）	森 田	衛	Ⓜ
監査役（社外監査役）	田 中	等	Ⓜ
監査役（社外監査役）	佐 伯	剛	Ⓜ

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分に关しましては、第158期末の剰余金の処分につき、前記の10頁から11頁（「事業報告」内）に記載の企業集団（連結）の経常利益12,140百万円や親会社株主に帰属する当期純利益8,525百万円、当社の経常利益8,332百万円や当期純利益6,418百万円などの業績結果を踏まえ、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に勘案した結果、以下のとおり、期末配当として1株当たり11円（前期に比べ4円増配）とさせていただきますたく存じます。

これにより、中間配当金（1株当たり7円）を含めました第158期の配当金の総額は、1株当たり年18円（前期に比べ5円増配）となります。

### (1) 配当財産の種類

金 銭

### (2) 株主各位への第158期末での配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金11円  
（普通配当）

その総額 1,175,622,668円

### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月23日（木曜日）

## 第2号議案 取締役2名選任の件

取締役会長の天野嘉一氏が平成28年4月9日に逝去、当社取締役を退任し、また、専務取締役の石田和正氏が本株主総会終結の時をもって取締役を任期途中で辞任により退任することに伴いまして、2名の取締役の選任をお願いするものであります。

その2名の取締役候補者は次のとおりであり、いずれも当社の取締役として新任の候補者であります。

なお、候補者番号2の平林幸子氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に基づく社外取締役候補者であり、本議案を承認可決いただけた場合、当社の社外取締役は1名増員の2名となります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有す る当社 株式数
1	さいとう しげお 齋 藤 成 雄 (昭和30年3月19日生)	昭和54年4月 住友電気工業株式会社入社 平成20年6月 同社電子ワイヤー事業部長、住友 電工電子ワイヤー株式会社代表取 締役社長 平成21年6月 同上、住友電工フラットコンポー ネント株式会社代表取締役社長 平成22年6月 住友電気工業株式会社執行役員、 同上 平成23年6月 同上、住友電気工業株式会社エレ クトロニクス事業本部副本部長 平成24年4月 同社執行役員、エレクトロニクス 事業本部副本部長、電子ワイヤー 事業部長、住友電工電子ワイヤー 株式会社代表取締役社長 平成25年4月 同社常務執行役員、電子線・高分 子製品事業本部長、ファインポリ マー事業部長、住友電工ファイン ポリマー株式会社代表取締役社長 平成26年6月 同社常務取締役、電子線・高分子 製品事業本部長、ファインポリマ ー事業部長、住友電工ファインポ リマー株式会社代表取締役社長 平成27年1月 住友電気工業株式会社常務取締 役、電子線・高分子製品事業本 部長 現在に至る	株 5,000
<b>【重要な兼職の状況】</b> 住友電気工業株式会社常務取締役（平成26年6月から現在まで在任。な お、平成28年6月24日開催予定の同社の定時株主総会終結の時をもって 任期満了により退任予定。） <b>【取締役候補者とした理由】</b> 齋藤成雄氏は、住友電気工業株式会社において、電子線・高分子関連など の当社グループの事業と関連する事業に長年携わり、同事業の責任者を務 め、同事業に関する豊富な知見・経験を有しており、また、同社において 平成26年6月より常務取締役を務め、経営者としての深い知見・経験を有 していることから、当社の取締役の候補者としています。			



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
2	ひらばやし さちこ 平林幸子 (昭和23年9月19日生)	昭和46年4月 京都中央信用金庫入職 昭和63年3月 同信用金庫情報開発室広報課長 平成3年4月 同信用金庫情報開発室次長 平成7年2月 同信用金庫秘書室長 平成10年6月 同信用金庫理事 平成14年7月 同信用金庫常務理事 平成20年5月 同信用金庫専務理事 平成25年10月 同信用金庫専務理事、京都府公安委員会委員 平成26年6月 京都中央信用金庫副理事長、京都府公安委員会委員 現在に至る	株 0
		<p><b>【重要な兼職の状況】</b></p> <p>京都中央信用金庫副理事長（平成26年6月から現在まで在任。） 京都府公安委員会委員（平成25年10月から現在まで在任。）</p> <p><b>【取締役（社外取締役）候補者とした理由】</b></p> <p>平林幸子氏は昭和46年4月に京都中央信用金庫に入職して以降、同信用金庫において、女性管理職の登用増加の原動力となり、また、広報課長、情報開発室次長、秘書室長、理事、常務理事及び専務理事を経て現在は副理事長を務めており、経営や財務・会計に関する幅広い知見・経験を有していることから、当社の取締役（社外取締役）の候補者としています。</p>	

(注) 1. 候補者番号1の齋藤成雄氏につきまして、当社と住友電気工業株式会社との主な取引として、当社は同社に受変電設備を販売し同社から電力用ケーブルを購入しており、いずれも取引額は僅少であります。

2. 候補者番号2の平林幸子氏につきまして、次のとおりであります。

- (1)当社は、同氏が副理事長を務める京都中央信用金庫に対し、預金先の一つとして通常の一般的な条件での預金の預け入れを行っておりますが、同信用金庫からの借入れはありません。また、同信用金庫は当社の株式を140千株保有していますが、その全体における持株比率（当社名義の自己株式数を控除したうえ算出）は0.13%と僅少であります。
- (2)本議案における同氏の取締役選任につき承認可決していただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、当社は新たに同氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定であり、その場合、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。

(3)本議案における同氏の取締役選任につき承認可決していただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員に就任する予定であります。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

本株主総会終結の時をもって、当社監査役5名のうち、中堀知、稲田道雄、森田衛、田中等の4氏が任期満了により当社監査役を退任することに伴い、監査役5名（常勤2名・社外監査役3名）の体制を維持すべく、監査役4名の選任をお願いするものであります。

その監査役候補者は次のとおりであり、いずれも再任の候補者であります。

なお、森田衛及び田中等の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に基づく当社の社外監査役候補者であり、また、本議案につきましては、あらかじめ当社の監査役会の同意を得ています。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	なかほり 中堀 (昭和25年4月24日生)	昭和50年4月 住友電気工業株式会社入社 平成15年7月 同社財務部長 平成17年8月 当社理事、経理部長 平成18年6月 当社執行役員、経理部長 平成19年6月 当社常務取締役、常務執行役員、 経理部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役、専務 執行役員、ビーム・真空応用事業 本部長 平成25年6月 当社監査役（常勤） 現在に至る	株 45,800
	<b>【監査役候補者とした理由】</b> 中堀知氏は、当社において長年にわたり経理部を所管する取締役及び経理部長を務め、財務・会計に関する相当程度の知見を有し、また、平成23年6月より約2年間、当社の代表取締役専務取締役を務めた経験を有することから、取締役の職務執行などにつき適切に監査できるものと考え、当社の監査役の候補者としています。		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式数
2	い な だ み ち お <b>稲 田 道 雄</b> (昭和26年3月17日生)	昭和49年4月 当社入社 平成12年5月 当社人事部長 平成14年10月 当社総務人事部長 平成15年6月 当社CSセンター長 平成16年5月 当社グローバル事業本部支配人、 日新（無錫）機電有限公司董事 長・総経理 平成19年6月 当社執行役員、同上 平成19年11月 同上、日新電機(無錫)有限公司董 事長 平成22年6月 当社常務取締役、常務執行役員、 グローバル事業本部長、日新電機 (無錫) 有限公司董事長、日新 (無錫) 機電有限公司董事長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年5月 当社常務取締役、常務執行役員 平成25年4月 当社常務取締役 平成26年6月 当社監査役（常勤） 現在に至る	株 10,000
<b>【監査役候補者とした理由】</b> 稲田道雄氏は、当社の総務人事部長やグローバル事業本部長などの様々な部門の責任者や中国子会社の日新電機（無錫）有限公司・日新（無錫）機電有限公司の董事長を務め、また、当社の常務取締役を務めるなど、豊富な経験を有し、当社グループでの業務内容に精通していることなどから、取締役の職務執行などにつき適切に監査できるものと考え、当社の監査役の候補者としています。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式数
3	<p style="text-align: center;">もりた 衛 森 田</p> <p style="text-align: center;">(昭和19年11月27日生)</p>	<p>昭和42年4月 大蔵省（現 財務省）入省 昭和47年6月 名古屋国税局 関税務署長 昭和61年6月 大蔵省主税局参事官 昭和62年6月 経済企画庁（現 内閣府）財政金融課長 平成2年6月 国税庁人事課長 平成4年6月 大蔵省関東信越国税局長 平成8年6月 人事院公平局長 平成9年6月 人事院任用局長 平成11年6月 国家公務員共済組合連合会専務理事 平成15年6月 独立行政法人日本万国博覧会記念機構理事長 平成17年10月 株式会社福寿園副社長 平成18年6月 当社監査役（社外監査役）、株式会社福寿園副社長 平成19年11月 当社監査役（社外監査役）、株式会社福寿園副社長、宇治の露製茶株式会社 代表取締役社長 平成21年8月 当社監査役（社外監査役）、株式会社福寿園顧問 平成22年8月 当社監査役（社外監査役） 現在に至る</p>	株 0
<p><b>【監査役（社外監査役）候補者とした理由】</b></p> <p>森田衛氏は、大蔵省（現 財務省）等における要職を歴任した後、株式会社福寿園の副社長並びに同社子会社である宇治の露製茶株式会社の代表取締役社長として会社経営に携わった経験を有し、財務・会計に関する相当程度の知見や会社経営に関する豊富な経験を有しています。その知見・経験を活かし、取締役の職務執行などにつき適切に監査できるものと考え、同氏を当社の監査役（社外監査役）の候補者としています。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有す る当社 株式数
4	た な か ひとし <b>田 中 等</b> (昭和27年5月7日生)	昭和54年4月 弁護士登録、米田合同法律事務所 (現 弁護士法人淀屋橋・山上合 同) 入所 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護 士、大阪弁護士会副会長、近畿弁 護士会連合会理事 平成16年3月 同弁護士法人弁護士 平成17年4月 同上、日本弁護士連合会代議員 平成18年3月 同弁護士法人弁護士 平成20年6月 同上、株式会社日阪製作所監査役 (社外監査役) 平成25年6月 同上、テイカ株式会社監査役 (社 外監査役) 平成26年6月 当社監査役 (社外監査役)、弁護 士法人淀屋橋・山上合同弁護士、 テイカ株式会社取締役 (社外取締 役)、株式会社日阪製作所監査役 (社外監査役) 現在に至る	株 0
<b>【重要な兼職の状況】</b> 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士 (昭和54年4月より現在まで在任。) テイカ株式会社取締役 (社外取締役) (平成26年6月より現在まで在任。) 株式会社日阪製作所監査役 (社外監査役) (平成20年6月より現在まで在任。なお、平成28年6月29日開催予定の 同社の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定。) <b>【監査役 (社外監査役) 候補者とした理由】</b> 田中等氏は、昭和54年4月の弁護士登録以降、企業法務や民事商事案件 などを専門とする弁護士として様々な事案に関する相談に対応し、また、 大阪弁護士会副会長という要職や企業の社外取締役・社外監査役を務める など、豊富な知見・経験を有しています。社外取締役・社外監査役に在任 すること以外の方法により会社の経営に関与したことはないものの、その 専門的かつ豊富な知見・経験を活かし、法令に関する観点などから、取締 役の職務執行などにつき適切に監査できるものと考え、同氏を当社の監査 役 (社外監査役) の候補者としています。			

- (注) 1. 候補者番号1の中堀知、同番号2の稲田道雄及び同番号3の森田衛の3氏と当社間に特別の利害関係はありません。当社は同番号4の田中等氏が弁護士として所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間で顧問契約並びにヘルプラインデスク（内部通報システム）の社外ライン窓口業務の委託契約を締結していますが、それらの対価は僅少であり、また、同氏は当社や当該窓口業務を担当する弁護士ではありません。
2. 候補者番号3の森田衛氏は、当社の第148期定時株主総会（平成18年6月28日）終結の時に当社の監査役（社外監査役）に就任して以降、本総会終結の時までの約10年間、その在任を継続しています。また、田中等氏は当社の第156期定時株主総会（平成26年6月24日）終結の時に当社の監査役（社外監査役）に就任して以降、本総会終結の時までの約2年間、その在任を継続しています。
3. 当社は、候補者番号3の森田衛及び同番号4の田中等の両氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本議案における両氏の監査役選任につき承認可決いただいたうえ、両氏が当社の社外監査役に就任した場合、当社は両氏との当該契約を継続する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。
4. 候補者番号3の森田衛及び同番号4の田中等の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。本議案における両氏の監査役選任につき承認可決いただいたうえ、両氏が当社の社外監査役に就任した場合、両氏は引き続き独立役員を務める予定であります。

以 上

## 【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきませうようお願い申し上げます。

なお、当社は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に参加いたしましたので、機関投資家の皆様におかれましては、本株主総会につき、当該プラットフォームから電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能であります。

### 1. 「議決権行使ウェブサイト」について

インターネットによる議決権行使は、当社が指定する次の「議決権行使ウェブサイト」をご利用いただくことによつてのみ可能であります。

【議決権行使ウェブサイトアドレス】 <http://www.web54.net>

注：「バーコード読み取り機能付きの携帯電話」を利用して、向かって右側の「QRコード®」を読み取り、「議決権行使ウェブサイト」に接続することも可能であります。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認願います。  
(QRコードは、株式会社デンソーウェアの登録商標です。)



(QRコード®)

### 2. 議決権行使のお取り扱いについて

(1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の「議決権行使書用紙」に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従つて議案に対する賛否をご入力願います。

注：①「パスワード」は、議決権行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報であります。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱い願います。

②「パスワード」は一定回数以上間違えると使用できなくなります。「パスワード」の再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。

③「議決権行使書用紙」に記載の「議決権行使コード」は、本株主総会に限り有効であります。

(2) 「インターネットによる議決権行使」は「平成28年6月21日（火曜日）午後4時50分まで」受け付け、その時刻をもって締め切らせていただきます。議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使していただきますようお願いいたします。

(3) 「議決権行使書用紙の郵送」と「インターネット等の利用」により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるもののみを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。また、インターネット等により複数回数あるいはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行使されたもののみを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

(4) 「議決権行使ウェブサイト」をご利用される際のプロバイダ・通信事業者への料金（接続料金など）は、ご利用の株主各位のご負担となります。

### 3. システムにつき必要な条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、ご使用のシステムにつき次の点が必要でありますので、ご確認願います。

(1) 「パソコン用サイト」による場合



ア. 画面の解像度が「横800×縦600ドット (SVGA) 以上」であること。

イ. 次のアプリケーションをインストールしていること。

- (a) ウェブブラウザとして Ver.5.01 SP2 以降の Microsoft® Internet Explorer
- (b) PDFファイルブラウザとして Ver.4.0 以降の Adobe® Acrobat® Reader®または Ver.6.0以降の Adobe® Reader®

注：①Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®と Adobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、それぞれ米国その他の国での登録商標・商標・製品名です。

②以上のソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

- ウ. ウェブブラウザや同アドインツールなどで「ポップアップブロック」機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）すると共に、プライバシーに関する設定において当サイトでの「Cookie」使用を許可するようにしてください。
- エ. 前記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバやセキュリティ対策ソフトなどの設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、その設定内容をご確認願います。

#### (2) 「携帯電話端末用サイト」による場合

次のいずれかのサービスの利用が可能であり、「128bit SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信」が可能で機種であることが必要であります。

- ① i モード、②EZweb、③Yahoo!ケータイ

注：i モードは株式会社NTTドコモの、EZwebはKDDI株式会社の、Yahoo!は 米国 Yahoo! Incorporatedの、Yahoo!ケータイはソフトバンク株式会社の、それぞれ登録商標・商標・サービス名です。また、携帯電話端末のフルブラウザアプリケーションを用いてアクセスされた場合や、電話機を通信機器としてのみ用い、電話端末を経由してパソコンによりアクセスされた場合、あるいはスマートフォン端末によりアクセスされた場合は、前記条件を満たしている端末でも、パソコン用サイトでの議決権行使として取り扱わせていただきます。

#### 4. パソコン等の操作方法に関する「お問い合わせ先」などについて

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、次の「お問い合わせ先」にご確認願います。

**【お問い合わせ先】 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート**

専用ダイヤル ☎ 0120 (652) 031 (受付時間：午前9時より午後9時まで)

- (2) その他のご照会については、証券会社に口座をお持ちの株主各位は、お取り引き先の証券会社あて、証券会社に口座をお持ちでない（特別口座をお持ちの）株主各位は、次の「お問い合わせ先」あて、それぞれご確認願います。

**【お問い合わせ先】 三井住友信託銀行 証券代行事務センター**

☎ 0120 (782) 031 (受付時間：午前9時より午後5時まで。但し、土曜日・日曜日・休日を除く。)

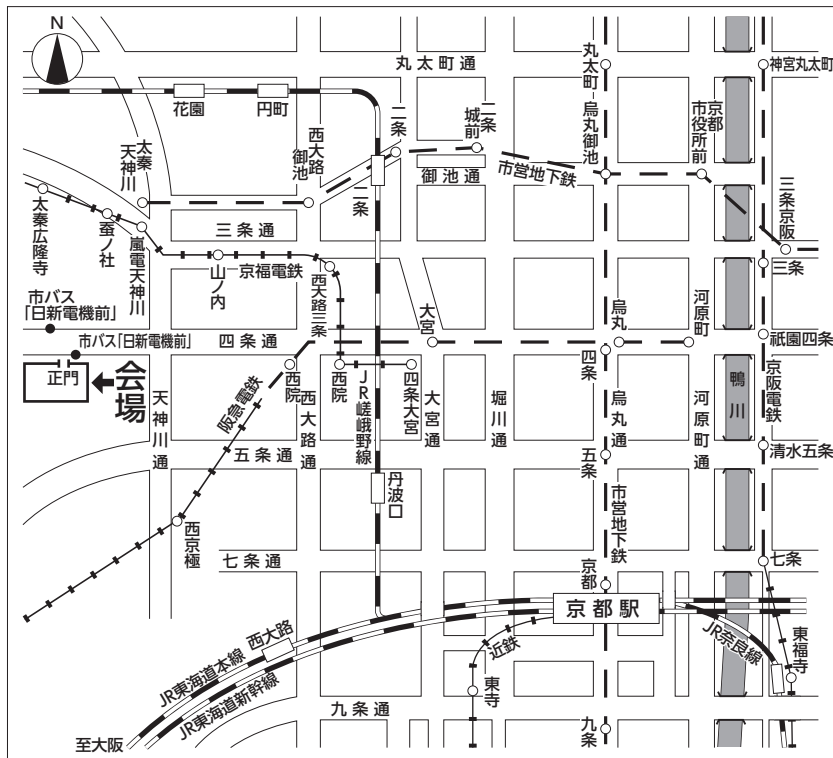
以 上

memo



# 株主総会会場ご案内図

会 場：京都市右京区梅津高畝町47番地  
日新電機株式会社  
本社工場 大会議室



- JR・近鉄 京都駅より  
京都駅北側出口（烏丸口）バスターミナルより市バス28系統乗車  
日新電機前下車（バス乗車時間約35分）  
又は京都駅南側出口（八条口）京都アバンティ前より市バス71系統乗車  
日新電機前下車（バス乗車時間約40分、太秦天神川駅前経由は約50分）
- 京阪電鉄 祇園四条駅より  
四条河原町より市バス3系統乗車  
日新電機前下車（バス乗車時間約30分）
- 阪急電鉄 西院駅より  
西大路四条より市バス3, 28, 29, 67, 69, 71系統乗車  
日新電機前下車（バス乗車時間約10分、  
71系統のうち太秦天神川駅前経由は約20分）